



平成 18 年 6 月 7 日

各 位

会 社 名 ドリームテクノロジー株式会社
代 表 者 代表取締役社長 池田 均
(コード 4840 大証ヘラクレス市場 G)
問 合 せ 先 管理部長 丹澤 準二
電 話 0 3 (6 7 7 0) 7 0 0 7

当社連結子会社平成電電コミュニケーションズ株式会社による
日本テレコム株式会社へのマイライン事業の事業譲渡に関するお知らせ

当社は平成 18 年 6 月 7 日開催の当社臨時取締役会において、当社連結子会社であります平成電電コミュニケーションズ株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：大山 茂）が、同社の中継電話サービスに係る営業を、日本テレコム株式会社（本社：東京都港区、社長：倉重 英樹）に譲渡することを決議し、当社および平成電電コミュニケーションズ株式会社ならびに日本テレコム株式会社との間で契約書を締結したことをお知らせいたします。

記

合意内容

譲渡対象：マイライン、中継電話サービスの電気通信事業サービス等に係る事業、ISP 事業

譲渡価額：10 億円

譲渡時期：平成 18 年 6 月 16 日

譲渡価額について

本年 3 月 23 日に発表した時点では、想定する譲渡価額は 75 億円としておりましたが、マイラインの顧客移行のためには現在保全命令を受けている平成電電株式会社の通信ネットワークを 2～3 ヶ月間存続させる必要があります。平成電電の直取電話事業と弊社グループのマイライン事業を継承する日本テレコムがそのコスト及びこれに伴うリスクの大層を負担することになったものの、当社グループもそのコスト及びリスクの一部を受け持つこととなり、10 億円での譲渡

となりました。当社としましては、譲渡価額が減少することは真に不本意ではあるものの、ユーザー保護の観点から、通信ネットワークが突然遮断するような事態は避けなければならず、また万一そのような事態になった場合は事業譲渡契約自体が成立しない、すなわち当社としては事業廃止せざるを得ないことから、譲渡価額を変更せざるを得ないと認識し、このような結果に至りました。

また、ISP 事業につきましても、平成電電株式会社の通信ネットワークに依存するサービスモデルであることから、同社破綻の影響により当社でサービスを維持し続けることができず、この度のマイライン事業と併せて日本テレコム株式会社に譲渡するものであります。

業績に与える影響：当該譲渡価額は今期特別利益として計上いたします。なお、マイライン・ISP 事業の業績見込みが除かれるため、平成 18 年 12 月期の当社業績予想の修正を別途お知らせいたします。

以上